

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1033	(H.22)No.	1033
-----------	------	-----------	------

事務事業名 戦没者追悼式経費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	生活支援室	田中 明子	63-7582
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施 策	1	人権尊重
	小 施 策	5	平和教育の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	123001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	戦没者等援護事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	戦没者追悼式経費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>明治以降の市内出身の戦没者等に哀悼の意を表し、その冥福を祈るため、戦没者等の遺族を招き追悼式を挙行 日時 10月19日(水)10時予定 場所 アドバンスコープADSホール(青少年センター) 内容 戦没者等遺族 約700人 来賓 80人による献花</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>戦没者等及びその遺族に対する市としての弔慰</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)							
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)					
主な事業の 実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 平成22年11月10日挙行 参列者約680人 (経費) 委託料 (交通警備) 14,700円 使用料及び賃借料 (祭壇一式) 399,000円 (会場使用料) 70,300円 報償費 (供物) 232,313円 (司会報償) 30,000円		[事業内容(事業量)・事業費] 平成23年10月19日予定 参列者約700人 (経費) 委託料 (交通警備) 18,000円 使用料及び賃借料 (祭壇一式) 399,000円 (会場使用料) 76,000円 報償費 (供物) 245,000円 (司会報償) 30,000円		<table border="1"> <tr><td>市が直接実施</td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td></tr> <tr><td>指定管理</td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td></tr> <tr><td>その他 ()</td></tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
	市が直接実施											
	業務委託(全部・一部)により実施											
	指定管理											
	補助金・交付金											
	その他 ()											
	直接事業費	746千円	768千円	768千円	768千円	768千円	768千円					
	財源内訳 (千円)	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
その他()												
一般財源	(0) 746	768	768	768	768	768						
人工数	職員	0.29人	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人						
	臨時職員等											
概算人件費	(0千円) 2,117千円	1,971千円	1,971千円	1,971千円	1,971千円	1,971千円						
+ 総事業費	(0千円) 2,863千円	2,739千円	2,739千円	2,739千円	2,739千円	2,739千円						

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	参列者数	人	-	-	-	-	-
	実績			700	700	680		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
遺族の高齢化により、遺族の参列者が減少傾向にあるが、戦没者及び遺族に弔意を表する場であるため、継続実施する。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 開催時期を検討し暖房費等が不要な時期に実施	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 追悼式のみを挙行し、供物を配布しなければ約25万円の経費は節減できるが、お供物がないことに対し、社会通念的に遺族の受入困難と思われる	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2001	(H.22)No.	2001
-----------	------	-----------	------

事務事業名		災害一時扶助費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		生活支援室		田中明子	63-7582
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	120507
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	社会福祉総務費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	災害一時扶助費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
災害救助法適用外の災害により被災された市民に対し、名張市災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金品又は弔慰金を支給 全焼・全壊・流失の場合 一世帯当り 30,000円 半焼・半壊の場合 一世帯当り 15,000円 死亡の場合 一人当り 50,000円 2週間以上入院した負傷者 一人当り 20,000円 区の区域内で発生した災害の応急措置及び救護活動を行ったとき 30,000円以内 救護物品 被災者一人当り毛布一枚	

めざす効果(事業目的)
被災された市民に対して市として見舞い、生活再建への一助となることを期する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)					
	[事業内容(事業量)・事業費] <火災見舞金> 全焼 3件 9万円 (内 死亡 2名 10万円)	[事業内容(事業量)・事業費] <火災見舞金> 全焼 5件 15万円 半焼 2件 3万円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()	
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	同左	同左	同左
直接事業費	190千円	180千円	180千円	180千円	180千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他()							
一般財源	(0) 190	180	180	180	180			
人工数	職員	0.15人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	
	臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 1,095千円	1,752千円	1,752千円	1,752千円	1,752千円	1,752千円	1,752千円	
+ 総事業費	(0千円) 1,285千円	1,932千円	1,932千円	1,932千円	1,932千円	1,932千円	1,932千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	見舞件数	-	-	-	-	-
	実績		2	2	3		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市民の防災意識の向上を目指し、自らの予防に努めるよう啓発活動の継続が必要である。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 扶助費のため執行に関する改善は見込めないが、火災予防等の啓発活動の推進は必要	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 扶助費のため執行に関する改善は見込めないが、火災予防等の啓発活動の推進は必要	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2058	(H.22)No.	2058
-----------	------	-----------	------

事務事業名	生活保護扶助費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	生活支援室	田中明子	63-7582
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	生活保護法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	211001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	生活保護事業
項	生活保護費	(小事業名)
目	扶助費	生活保護扶助費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
生活保護法に基づく生活保護業務	憲法第25条の規定に基づく最低生活保障を実現

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 平成23年3月現在における保護受給状況 保護世帯数 342世帯 保護人員 541人 保護率 6.7% 扶助額 681,937,895円 年間保護開始件数 99件 年間保護廃止件数 71件	[事業内容(事業量)・事業費] 平成23年度予算根拠 保護世帯数 340世帯 保護人員 520人 保護率 6.5% 扶助額 640,000,000円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			保護率 6.5%	同左	同左		
直接事業費	681,938千円	640,000千円	640,000千円	640,000千円	640,000千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金	501,632	479,250					
県支出金	5,453	4,000					
地方債							
その他(諸収入)	2,996	1,000					
一般財源	(0) 171,857	155,750	640,000	640,000	640,000		
人工数							
職員	1.03人	3.14人	3.14人	3.14人	3.14人		
臨時職員等		1.84人	1.84人	1.84人	1.84人		
概算人件費	(0千円) 7,519千円	26,050千円	26,050千円	26,050千円	26,050千円		
+ 総事業費	(0千円) 689,457千円	666,050千円	666,050千円	666,050千円	666,050千円		

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	保護率(人口に対する保護受給者数の割合) 毎年4月1日現在	%	-	-	-	-
	実績			4.3	4.6	6.0	6.7
成果指標	目標	保護廃止世帯における自立率	%	-	-	-	55.0
	実績			53.3	54.5	46.8	
成果指標	目標	生活保護世帯のうち、世帯主や世帯員が働きながら保護を受けている世帯の割合	%	-	-	-	65.0
	実績			62.5	61.7	54.3	
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
不況の長期化により、低所得者層の経済的な疲弊が続いている。東日本大震災の影響でさらに景気停滞状態にあるが、今後の復興状況(景気)を見守る必要あり。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 粘り強く就労支援を行い、一世帯でも自立できるよう継続的な底支えを実施していく	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 粘り強く就労支援を行い、一世帯でも自立できるよう継続的な底支えを実施していく	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2059	(H.22)No.	2059
-----------	------	-----------	------

事務事業名		災害救助費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	生活支援室	田中明子	63-7582
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	230501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	災害救助費
項	災害救助費	(小事業名)
目	災害救助費	災害救助費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>災害救助法の適用を受けた自然災害により死亡した場合や重度の障害を負った市民に対し、災害弔慰金又は災害見舞金を支給するとともに、被災世帯の生活再建に資するように災害援護金の貸付を行う。</p> <p>弔慰金 生計主の死亡・・・500万円 その他・・・250万円 見舞金 生計主・・・250万円 その他・・・125万円 貸付金 被害の種類及び及び程度により150万円～350万円</p>	

めざす効果(事業目的)
被災世帯が生活再建に向けて資するように、市が支援をしていく。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 支給実績なし	[事業内容(事業量)・事業費] 災害弔慰金 2人 2,500千円 災害見舞金 2人 1,250千円 災害援護貸付金 1件 1,500千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			同左	同左	同左
直接事業費	0千円	5,250千円	5,250千円	5,250千円	5,250千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金		2,812		
	地方債		1,500		
	その他()				
一般財源	(0)	0	938	5,250	5,250
5,250					
人工数		0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円)	0千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	6,272千円	6,272千円	6,272千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	支給件数	-	-	-	-	-
	実績		0	0	0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
東日本大震災の被災された方々にこの事業が弾力的に運用されている。現実には本市が被災する可能性も十分考えられる。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 自然災害発生時における生活再建の一助であるため、工夫の余地はない	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 自然災害発生時における生活再建の一助であるため、工夫の余地はない	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3019	(H.22)No.	3019
-----------	------	-----------	------

事務事業名		離職者住宅手当緊急特別措置事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	生活支援室	田中 明子	63-7582
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度	三重県住まい対策緊急特別措置事業費補助金交付要領	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	1	低所得者福祉
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	120801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	離職者住宅手当緊急特別措置事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	離職者住宅手当緊急特別措置事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>21年度は国庫補助事業として、離職を理由に住居を失った方又は失うおそれのある方に対し、住宅費を給付することによって住居を確保し、就労支援員による就労支援を行い、生活再建を行う。下記の条件にすべて合致した方が対象になります。</p> <p>申請日から2年以内に離職した方 離職前に生計を維持していた方 就労能力及び常用就職の意欲がありハローワークへの求職申込みを行う方 その他に収入や預貯金等の条件があります。</p> <p>手当の額 単身者 33,400円以内 複数世帯 43,400円以内 支給期間 6ヶ月以内(就労活動を熱心に行っても就労できなかった場合3ヶ月以内の期間で延長する場合もある)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>離職により住居を失うことで、生活基盤そのものを喪失し、生活再建がより困難な状況に陥らないよう未然に防止し、早期に就労できるよう支援を行う。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 受給要件の緩和対策として、一定条件を満たせば支給期間の延長を図った。一方、暴力団の資金源となることを防止するための厳密な審査を適用 執	[事業内容(事業量)・事業費] 就労活動を怠る場合には支給中止できるよう対応策を講じ、就労活動強化に重点をおく。住宅手当給付金 3,827千円 管理運営費7,168千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()			
	行状況 支給決定 新規 8件 延長7件 支給額2,276,800円 管理運営費(就労支援員の人件費)7,075,826円					
	直接事業費	6,282千円	10,995千円			
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	県支出金	6,282	10,995			
	地方債					
	その他()					
	一般財源	(0)	0	0	0	0
	人工数					
職員	0.44人	0.29人				
臨時職員等	1.45人	1.68人				
概算人件費	(0千円) 3,212千円	2,117千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 9,494千円	13,112千円	0千円	0千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	支給件数	-	-	-	-	-
	実績		-	8	15		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
住宅手当給付事業は24年度中に廃止予定であるが、就労支援員の設置は国が推進しており、何らかの形で財源は確保される見込	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 今後の動向は不明のため、情報把握に努める	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後の動向は不明のため、情報把握に努める	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 6068 (H.22)No. 6068

事務事業名	社会保障生計調査事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	生活支援室	田中明子	63-7582
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	210502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	生活保護総務費
項	生活保護費	(小事業名)
目	生活保護総務費	社会保障生計調査事業

3. 事務事業の概要

事業概要
国が被保護世帯の消費動向を把握するために、平成21年度・22年度の2か年にわたり世帯類型毎にサンプル調査を実施。今回三重県からサンプリングすることになり、当市からは稼働している母子世帯、傷病世帯の2世帯で毎月家計簿調査を実施。

めざす効果(事業目的)
国が今後行う生活保護基準改定等にかかる基礎データとなる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 調査報償費 2世帯 3,400円 / 世帯 事務費(消耗品費) 5,399円	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	87千円				
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金	87				
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.14人				
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,022千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,109千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	調査対象世帯(国からの抽出指示世帯)	-	-	-	-	-
	実績		-	2	2	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか []	協働等の主な相手先について []
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) []	協働等の今後の取組について []
	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか []	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか []	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか []	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか []	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) []	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など []	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など []	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6069	(H.22)No.	6069
-----------	------	-----------	------

事務事業名	生活保護総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	生活支援室	田中明子	63-7582
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	1	低所得者福祉
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	210501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	生活保護総務費	
項 生活保護費	(小事業名)	
目 生活保護総務費	生活保護総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要
生活保護事務を適正に、効率的に実施していく上での管理運営費 福祉事務所嘱託医の報酬 IT活用によるメンテナンス料 適正実施のためのレセプト点検委託料 等

めざす効果(事業目的)
生活保護の漏給・濫給の防止を図る

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 生活保護業務データベース化 事業及び医療扶助レセプト電 子化事務、無料職業紹介所 開設等 管理運営費 9,600,878円	[事業内容(事業量)・事業費] 管理運営費 3,863,000円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			同左	同左	同左
直接事業費	12,354千円	3,863千円	3,863千円	3,863千円	3,863千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	5,671	642			
県支出金	2,834				
地方債					
その他()	120	160			
一般財源	(0) 3,729	3,061	3,863	3,863	3,863
人工数					
職員	0.59人	1.19人	1.19人	1.19人	1.19人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 4,307千円	8,687千円	8,687千円	8,687千円	8,687千円
+ 総事業費	(0千円) 16,661千円	12,550千円	12,550千円	12,550千円	12,550千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	保護率(人口に対する保護受給者数の割合) 毎年4月1日現在	%	-	-	-	-
	実績			4.3	4.6	6.0	6.7
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成22年度に導入した電子レセプト対応事業によって、今後の生活保護扶助費のうち医療扶助費の適正化に向けて取り組んでいく。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 保護率が増となっても管理運営経費を抑制できるような工夫を検討	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 保護率が増となっても管理運営経費を抑制できるような工夫を検討	